

1 業務の実績

(1) 概要

水洗化戸数が 459 戸(2.3%)、水洗化人口が 445 人(0.9%)増となっている。また、下水道普及率も 93.4%と前年度より 0.5 ポイント増となり、水洗化率も 90.4%と前年度より 0.1 ポイント増となった。

下水道普及率、水洗化率の上昇に伴い、下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は 89,848 m³(2.0%)増加している。

(下水道1) 業務状況

事 項	単位	平成29年度	平成28年度	比 較		備 考
				増 減	割合(%)	
年度末水洗化戸数	戸数	20,247	19,788	459	2.3	
年度末水洗化人口 A	人	50,133	49,688	445	0.9	
年度末処理区域内人口 B	人	55,450	55,037	413	0.8	
年度末行政区域内人口 C	人	59,368	59,257	111	0.2	
計画処理人口	人	56,700	56,700	0	0.0	
普及率 B/C	%	93.4	92.9	0.5	-	
水洗化率 A/B	%	90.4	90.3	0.1	-	
年間有収水量	m ³	4,517,922	4,428,074	89,848	2.0	
一日当たり平均有収水量	m ³	12,378	12,132	246	2.0	
排水設備工事確認申請件数	件	382	394	△ 12	△ 3.0	

(2) 建設

未普及対策事業では、上岩田地区枝線工事、松崎地区枝線工事、下西鯨坂・八坂地区枝線工事を行い、約 3.3km の污水管を布設している。污水管路の総延長は約 283km となり、整備率は 86.9%となった。

浸水対策事業では、正尻川雨水幹線改修工事、影堤雨水幹線改修工事を行い、約 168m の改修を行った。

業務委託では、味坂処理分区実施設計業務委託、立石処理分区実施設計業務委託を発注している。

2 決算等の概要

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、当初予算額の 2,158,050,000 円を 125,320,000 円増額補正し、予算現額は、2,283,370,000 円となり、これに対する決算額は 2,285,772,432 円で、予算に対する執行率は 100.1%となっている。

収益的収入の構成比は、営業収益が 40.4%、営業外収益が 44.1%、特別利益が 15.4%となっている。

収益的支出は、当初予算額の 1,802,374,000 円を 37,000 円増額補正し、予算現額は、1,802,411,000 円となり、これに対する決算額は 1,760,353,352 円で、予算の執行率は 97.7%となっている。

(下水道2) 収益的収入・収益的支出

(単位:円、%)

区分	平成29年度			平成28年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	2,283,370,000	2,285,772,432	100.1%	-	-	-	-	-
収益的支出	1,802,411,000	1,760,353,352	97.7%	-	-	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、当初予算額の 1,060,236,000 円を 12,584,000 円増額補正し、これに前年度繰越額 217,895,000 円を加えた予算現額は 1,290,715,000 円となり、これに対する決算額は 1,083,927,392 円で、予算に対する執行率は、84.0%となっている。

その収入決算額の内容は、企業債 631,200,000 円、補助金 272,366,000 円、負担金 37,391,510 円、出資金 142,969,882 円である。

資本的支出は、当初予算額の 1,578,167,000 円を 14,503,000 円増額補正し、これに前年度繰越額 219,990,000 円を加えた予算現額は 1,812,660,000 円となり、これに対する決算額は、1,575,526,703 円で、予算に対する執行率は 86.9%となっている。

その支出決算額の内容は、雨水幹線改修工事、汚水枝線築造工事、小規模工事に係る建設改良費 884,886,173 円及び借入金償還金 690,640,530 円である。

建設改良費のうち下水道ストックマネジメント計画策定事業、公共下水道整備事業（汚水及び雨水）が、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越となっている。

(下水道3)資本的収入・資本的支出 (単位:円、%)

区分	平成29年度			平成28年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	1,290,715,000	1,083,927,392	84.0%	-	-	-	-	-
資本的支出	1,812,660,000	1,575,526,703	86.9%	-	-	-	-	-

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入は 132,850,688 円、特例的支出は 124,975,160 円。平成 29 年度より地方公営企業法の財務規程等を適用したことに伴い、初年度のみ発生するもの。企業会計には出納閉鎖期間がないために、企業会計への移行年度では、移行前年度末時点での未収金、未払金の特例的収入、特例的支出となる。

特例的収入の内容は、平成 28 年度末時点での下水道使用料及び下水道受益者負担金の未収金。

特例的支出の内容は、平成 28 年度末時点での筑後川中流右岸流域下水道維持管理負担金(第 6 期分)、宝満川流域下水道維持管理負担金(第 6 期分)、3 月分電話代、マンホールポンプ場維持管理業務 3 月分委託料などの未払金。

(4) 企業債

期首において小郡市下水道事業特別会計から引き継いだ企業債の残高は 11,522,678,782 円であり、年度中に発行した企業債の額は 631,200,000 円、償還した額は 690,640,530 円であった。この結果、期末における企業債の未償還残高は 11,463,238,252 円であり、前年度末に比べて 59,440,530 円 (0.5%) 減少している。

(下水道4)企業債 (単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	5,161,467,726	475,800,000	259,906,139	5,377,361,587
簡保資金	310,848,042	0	21,161,429	289,686,613
地方公共団体 金融機構	5,464,474,616	95,900,000	291,973,503	5,268,401,113
銀行等引受	585,888,398	59,500,000	117,599,459	527,788,939
企業債合計	11,522,678,782	631,200,000	690,640,530	11,463,238,252

(5) 一時借入金

一般会計からの一時借入については、平成29年9月21日に300,000,000円、平成29年12月20日に100,000,000円、平成30年2月28日に100,000,000円、平成30年3月20日に400,000,000円を借り入れているが、平成30年3月30日に、国庫補助金、起債借入、一般会計からの繰入金を財源として、すべて償還しており、平成29年度末における残高は0円となっている。

3 経営成績について

(1) 経営成績

収益は2,196,683,247円、費用は1,708,658,933円で、当年度の純利益は、488,024,314円となっている。

収益は、下水道使用料を中心とした営業収益857,270,985円、他会計負担金及び長期前受金戻入を含む営業外収益1,012,697,584円、筑後川中流右岸流域下水道事業の維持管理負担金累積黒字返還金などの特別利益326,714,678円となった。

費用は、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費を含む営業費用が1,407,930,895円、支払利息を主とする営業外費用が217,415,095円、特別損失が83,312,943円となった。

(下水道5)経営成績

(単位:円)

区分		平成29年度	平成28年度	対前年度増減額	増減比
収益	営業				
	下水道使用料	836,573,692	-	-	-
	他会計負担金	16,206,373	-	-	-
	その他営業収益	4,490,920	-	-	-
	小計	857,270,985	-	-	-
	営業外収益	1,012,697,584	-	-	-
	特別利益	326,714,678	-	-	-
合計	2,196,683,247	-	-	-	
費用	営業				
	管渠費	24,455,494	-	-	-
	業務費	11,073,857	-	-	-
	総係費	61,980,360	-	-	-
	流域下水道維持管理負担金	568,611,702	-	-	-
	減価償却費	741,809,482	-	-	-
	小計	1,407,930,895	-	-	-
	その他				
	営業外費用	217,415,095	-	-	-
	特別損失	83,312,943	-	-	-
小計	300,728,038	-	-	-	
合計	1,708,658,933	-	-	-	
当年度純利益		488,024,314	-	-	-

(2) 下水道使用料及び受益者負担金の収納状況について

下水道使用料(現年分)は調定額903,494,130円に対し、収入額887,290,840円、収納率は98.21%であった。なお、下水道使用料(過年分)は、調定額118,353,621円に対し、収入額22,671,358円となり、収納率は19.16%であった。

受益者負担金(現年分)は調定額37,391,510円に対し、収入額36,294,168円、収納率は97.07%であった。なお、受益者負担金(過年分)は、調定額14,496,967円に対し、収入額1,576,408円となり、収納率は10.87%であった。

平成29年6月より三井水道企業団に業務委託し、水道料金と下水道使用料の一体徴収を行った結果、収納率が向上していると考えられる。

なお、過年分下水道使用料のうち10,150,320円、過年分受益者負担金のうち2,395,554円を時効等の理由によって不納欠損処理を行っている。

(下水道6) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

(下水道使用料)

(単位:円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
29年度	現年分	903,494,130	887,290,840	0	16,203,290	30,250	98.21
	滞納分	118,353,621	22,671,358	10,150,320	85,531,943	96,190	19.16
	合計	1,021,847,751	909,962,198	10,150,320	101,735,233	126,440	89.05
28年度	現年分	891,592,780	872,531,590	0	19,061,190	24,120	97.86
	滞納分	131,268,540	22,639,419	9,362,040	99,267,081	1,230	17.25
	合計	1,022,861,320	895,171,009	9,362,040	118,328,271	25,350	87.52
27年度	現年分	876,665,290	855,776,000	0	20,889,290	30,030	97.62
	滞納分	134,930,262	18,020,922	6,555,210	110,354,130	1,820	13.36
	合計	1,011,595,552	873,796,922	6,555,210	131,243,420	31,850	86.38

※29年度現年分の収入額には、下水道使用料徴収事務を委託している三井水道企業団からの4月入金分(3月収納分)を含む。

(受益者負担金)

(単位:円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
29年度	現年分	37,391,510	36,294,168	0	1,097,342	10,000	97.07
	滞納分	14,496,967	1,576,408	2,395,554	10,525,005	0	10.87
	合計	51,888,477	37,870,576	2,395,554	11,622,347	10,000	72.98
28年度	現年分	34,029,081	32,864,521	0	1,164,560	0	96.58
	滞納分	18,807,818	1,457,940	4,017,471	13,332,407	0	7.75
	合計	52,836,899	34,322,461	4,017,471	14,496,967	0	64.96
27年度	現年分	33,070,635	31,779,537	0	1,291,098	0	96.10
	滞納分	22,729,112	1,269,445	3,956,610	17,503,057	0	5.59
	合計	55,799,747	33,048,982	3,956,610	18,794,155	0	59.23

(下水道7)不納欠損状況

下水道使用料

(単位:件・円)

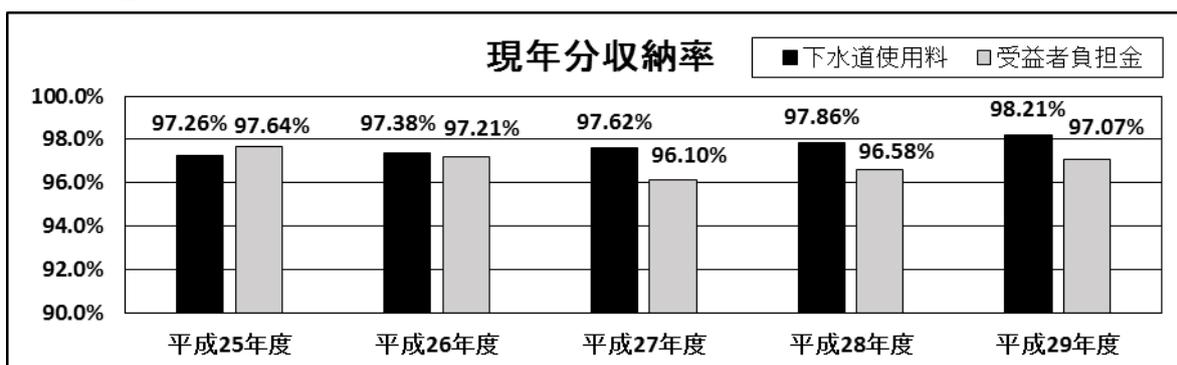
地方税法第15条の7該当				地方自治法第236条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
14	96,900	0	0	72	10,053,420	86	10,150,320		

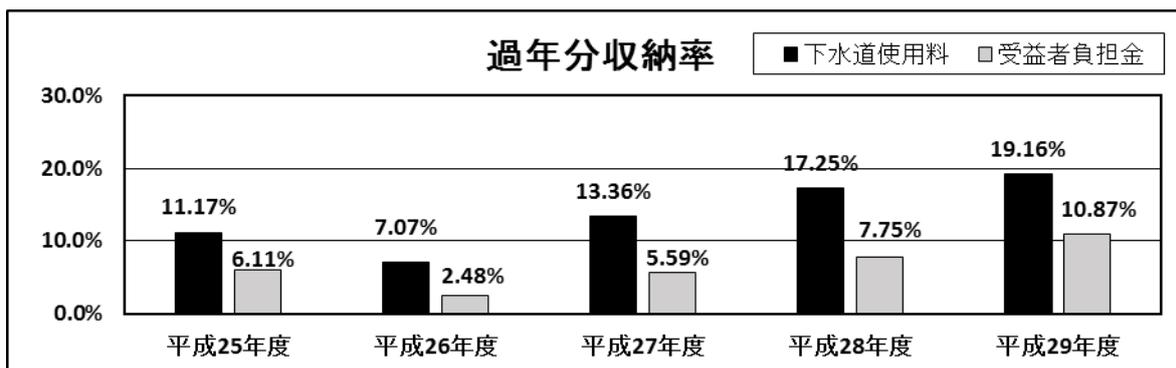
受益者負担金

(単位:件・円)

国税徴収法第153条該当				都市計画法第75条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第7項に基づき、時効により消滅するもの					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
0	0	0	0	14	2,395,554	14	2,395,554		

(下水道8) 収納率





(3) 有収水量 1 m³あたり収支

(下水道9) 有収水量1m³あたり収支

区分	算定式	平成29年度	平成28年度	増減
使用料単価(円/m ³)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$	185.2	-	-
処理原価(円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	192.6	-	-

※ 有収水量は、平成29年度 4,517,922m³

※ 汚水処理費は、平成29年度 870,339千円

【使用料単価】

有収水量 1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【処理原価】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理費を示したものの。

(4) 職員給与及び労働生産性

損益勘定から支弁されている職員の給料等及び労働生産性(営業収益/職員数)は、次表のとおりである。

(下水道10)損益勘定支弁職員給料等及び労働生産性

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減
給料(円)	28,944,300	-	-
手当等(円)	12,380,607	-	-
法定福利費(円)	7,899,675	-	-
職員数(人)	8	-	-
労働生産性(千円/人)	107,159	-	-
損益勘定支弁職員 1人当たり有収水量(m ³ /人)	564,740	-	-

※労働生産性は、損益勘定支弁職員1人あたりの営業収益を示すもので、高いほど良い。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本

ア 資産

資産の総額は 25,840,538,016 円で、固定資産 25,053,598,315 円(97.0%)、流動資産 786,939,701 円(3.0%)となっている。

固定資産については、有形固定資産が 20,969,305,664 円、無形固定資産(施設利用権)が 4,082,292,651 円、投資が 2,000,000 円となっている。

流動資産については、現金預金が 325,759,032 円、未収金が 506,814,500 円、貸倒引当金が△45,633,831 円となっている。

(下水道11)資産の状況

(単位:円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	増減	構成比	
固定資産	有形	土地	35,110,503	-	-	0.1
		構築物	20,737,406,084	-	-	80.3
		機械及び装置	149,024,258	-	-	0.6
		車両運搬具	407,906	-	-	0.0
		工具器具及び備品	854,913	-	-	0.0
		建設仮勘定	46,502,000	-	-	0.2
		小計	20,969,305,664	-	-	81.2
	無形	施設利用権	4,082,292,651	-	-	15.8
	投資	出資金	2,000,000	-	-	0.0
	計		25,053,598,315	-	-	97.0
流動資産	現金預金	325,759,032	-	-	1.2	
	未収金	506,814,500	-	-	2.0	
	未収金貸倒引当金	△ 45,633,831	-	-	△ 0.2	
	計	786,939,701	-	-	3.0	
資産合計		25,840,538,016	-	-	100.0	

イ 負債及び資本

当年度における負債及び資本の総額は 25,840,538,016 円であり、その内訳は、負債が 22,414,676,362 円(86.7%)、資本が 3,425,861,654 円(13.3%)となっている。

負債の構成比は、固定負債が 10,776,958,264 円(48.1%)、流動負債が 1,024,727,513 円(4.6%)、繰延収益が 10,612,990,585 円(47.3%)となっている。

また、資本金については、資本金が 2,920,061,883 円、剰余金が 505,799,771 円となっている。

(下水道12)負債の状況

(単位:円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	増減	構成比
固定負債	企業債	10,776,958,264	-	-	48.1
	計				
流動負債	企業債	686,279,988	-	-	3.1
	未払金	331,016,791	-	-	1.5
	引当金	6,723,000	-	-	0.0
	預り金	707,734	-	-	0.0
	計	1,024,727,513	-	-	4.6
繰延収益	長期前受金	10,953,746,708	-	-	48.8
	長期前受金収益化累計額	△ 340,756,123	-	-	△ 1.5
	計	10,612,990,585	-	-	47.3
負債合計		22,414,676,362	-	-	100.0

(下水道13)資本の状況

(単位:円、%)

区分		平成29年度	平成28年度	増減	構成比
資本金	固有資本金	2,777,092,001	-	-	81.1
	他会計出資金	142,969,882	-	-	4.2
	計	2,920,061,883	-	-	85.2
剰余金	資本剰余金	17,775,457	-	-	0.5
	利益剰余金	488,024,314	-	-	14.2
	計	505,799,771	-	-	14.8
資本合計		3,425,861,654	-	-	100.0
負債及び資本合計		25,840,538,016	-	-	